

# 音威子府村の給与・定員管理等について

## 1 総括

### (1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (18年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 17年度の人件費率
18年度	941 人	千円 2,021,828	千円 34,007	千円 516,119	% 25.5	% 29.8

### (2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体 平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
18年度	60 人	千円 234,264	千円 43,086	千円 96,840	千円 374,190	千円 6,237	千円 5,540

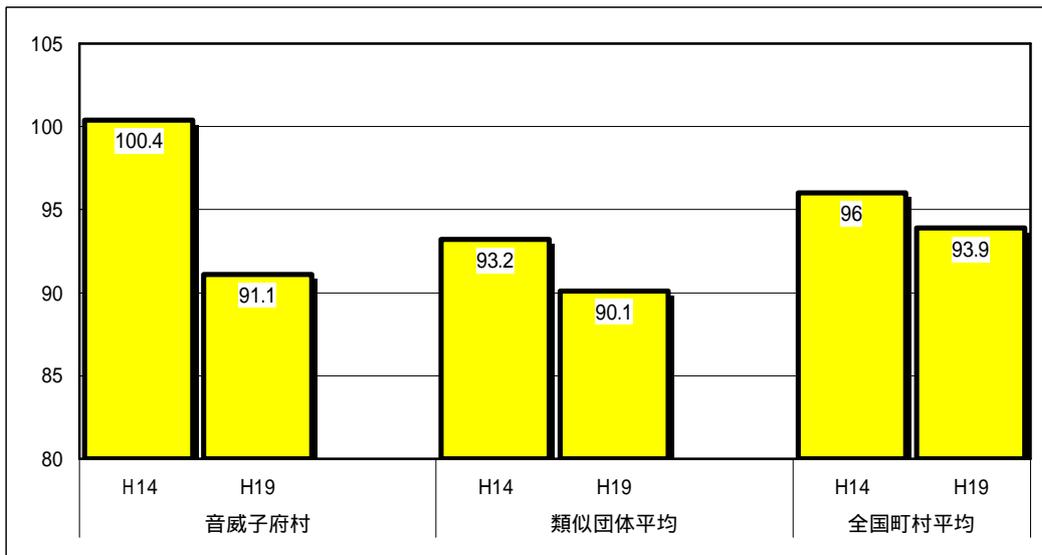
(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、平成18年4月1日現在の人数である。

### (3) 特記事項

平成18年4月から平成23年3月まで給料月額9%削減

### (4) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(19年4月1日現在)

#### 一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
音威子府村	45.7 歳	337,524 円	378,740 円	367,462 円
北海道	43.5 歳	321,298 円	391,497 円	371,135 円
国	40.7 歳	325,724 円		383,541 円
類似団体	43.1 歳	312,475 円	360,985 円	342,588 円

#### 技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
音威子府村	54.4 歳	345,654 円	389,295 円	373,674 円
うち 公務補	54.3 歳	334,152 円	355,252 円	355,252 円
うち 高校寮	54.5 歳	362,908 円	440,360 円	401,308 円
北海道	46.3 歳	307,413 円	349,077 円	343,944 円
国	48.8 歳	287,094 円		320,514 円
類似団体	49.4 歳	256,655 円	283,511 円	272,303 円
民間事業者平均	歳		282,900 円	

民間事業者平均は、平成18年度賃金構造基本調査データ(第6表 区分用務員(男)経験年数15年以上)を使用。年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

#### 教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
音威子府村	34.0 歳	287,767 円	364,524 円
北海道	42.0 歳	352,649 円	409,470 円
類似団体	34.9 歳	294,300 円	355,083 円

- (注) 1「平均給料月額」とは、19年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。  
 2「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のために国家公務員と同じベースで再計算したものである。

### (2) 職員の初任給の状況(19年4月1日現在)

区 分	音威子府村	北海道	国	
一般行政職	大学卒	154,882 円	153,180 円	170,200 円
	高校卒	125,944 円	124,560 円	138,400 円
技能労務職	高校卒	125,944 円	124,560 円	135,600 円
	中学卒	-	-	127,700 円
教育職	大学卒	171,450 円	171,450 円	
	高校卒	125,944 円	132,300 円	

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況(19年4月1日現在)

区 分		経験年数 10 年	経験年数 15 年	経験年数 20 年
一般行政職	大学卒	-	-	382,276 円
	高校卒	177,541 円	245,700 円	348,712 円
技能労務職	高校卒	-	-	345,654 円
	中学卒	-	-	-
教 育 職	大学卒	249,434 円	320,070 円	412,560 円
	高校卒	円	円	358,267 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(19年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職 員 数	構 成 比
1 級	定型的な業務を行う職務	1 人	2.9 %
2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	1 人	2.9 %
3 級	係長の職務 主任の職務	8 人	23.5 %
4 級	主幹の職務 困難な業務を処理する係長の職務	9 人	26.5 %
5 級	課長の職務 課長補佐の職務 困難な業務を処理する主幹の職務	13 人	38.2 %
6 級	困難な業務を処理する課長の職務	2 人	5.7 %

(注) 1 音威子府村の給与条例に基づく給料表の級分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。

(注) 平成 19 年度に 8 級制から 6 級制に変更している。(旧給料表の 1 級及び 2 級並びに 4 級及び 5 級をそれぞれ統合)

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

音 威 子 府 村	北 海 道	国
1人あたり平均支給額(18年度) 1,598 千円	1人あたり平均支給額(18年度) 1,677 千円	
(18年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.60) 月分 (0.75) 月分	(18年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.60) 月分 (0.75) 月分	(18年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.60) 月分 (0.75) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 H21 年度まで凍結	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% (H18.19 は凍結) 管理職加算 10~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 10~25%

(注) ( ) 内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(19年4月1日現在)

音 威 子 府 村			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50月分	30.55月分	勤続20年	23.50月分	30.55月分
勤続25年	33.50月分	41.34月分	勤続25年	33.50月分	41.34月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分	勤続35年	47.50月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
(退職時特別昇給 勸奨退職時60号俸昇給)			定年前早期退職特例措置(2~20%加算)		
1人当たり平均支給額 27,079 千円					

(注) 1 退職手当の1人当たり平均支給額は18年度に退職した職員に支給された平均額である。

2 勸奨退職時特別昇給は平成20年度から3号俸に改正

(3) 特殊勤務手当(19年4月1日現在)

支給実績(18年度決算)		644 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)		128,778 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(18年度)		8.3 %	
手当の種類(手当数)		8	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
伝染病防疫業務手当	住民課担当職員	伝染病患者、伝染病の疑いのある患者の収容及び防疫作業業務	日額1,000円
家畜管理(法定伝染病)・野犬掃討業務手当	住民課担当職員 経済課担当職員	人身に感染する伝染病菌を有し、又は有する疑いのある家畜に対する防疫作業業務及び野犬掃討の業務	日額1,000円
行旅病人等収容業務手当	住民課担当職員	行旅病人、行旅死亡人を庁外へ護送するための業務	行旅病人 日額1,000円 行旅死亡人日額3,000円
火葬処理業務手当	住民課担当職員	火葬処理業務	日額3,000
スキーリフト主任技術者手当	経済課担当職員	スキーリフト管理業務	月10,000 12月~3月
スキーリフト運転技術者手当	経済課担当職員	スキーリフト運転管理業務	月5,000 12月~3月
高等学校寄宿舍寮監手当	高等学校寄宿舍寮監	高等学校寄宿舍寮監	月給料月額額の100分の8
高等学校寄宿舍副寮監手当	高等学校寄宿舍副寮監	高等学校寄宿舍副寮監	月給料月額額の100分の6

(5) 時間外勤務手当

支給実績(18年度決算)	2,642 千円
職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	76 千円
支給実績(17年度決算)	2,928 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	79 千円

(6) その他の手当 (19年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (18年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (18年度決算)
扶養手当	扶養親族がいる職員に支給 配偶者：13,000円 2人目までは6,000円 3人目からは5,000円 (16～22歳までの子は 5,000円加算)	同		千円 9,534	円 272,400
住居手当	借家に居住で月額12,000円を超える家賃を支払っている職員：限度27,000円 自己の住宅を所有している職員：月額7,000円	一部異	国の制度：持家の場合は新築購入後5年に限り2,500円	千円 2,067	円 89,904
通勤手当	通勤のため交通機関を利用する職員に支給 限度額：55,000円 自動車を利用する職員：キロ数に応じて2000円から24,500円	同		千円 581	円 14,581
管理職手当	管理職又は監督の地位にある職員に支給 課長職：給料月額の8% 課長補佐、室長職：給料月額の6%	異	国の制度は定額制	千円 3,607	円 327,927

5 特別職の報酬等の状況 (19年4月1日現在)

区 分		給 料 月 額 等	
料 給	村 長	578,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額 840,000円 / 340,000円
	副 村 長	493,000 円	705,000円 / 346,000円
報 酬	議 長	191,000 円	395,000円 / 120,000円
	副 議 長	142,000 円	310,000円 / 93,300円
	議 員	123,000 円	290,000円 / 79,600円
期 末 手 当	市 区 町 村 長 副 村 長	(19年度支給割合) 4.45 月分	
	議 長 副 議 長 議 員	(19年度支給割合) 4.45 月分	
退 職 手 当	市 区 町 村 長	(算定方式) 578,000×勤続年数×5.313	(1期の手当額) 1,228万円 (支給時期) 任期毎
	副 村 長	493,000×勤続年数×3.355	661万円 任期毎
	備 考		

(注) 1 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門		区 分	職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
			平成 18 年	平成 19 年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	1	1	0	退職者 1 名の欠員不補充による 1 名減 欠員の保健師補充 1 名 包括支援事業増による保健師 1 名 計 2 名 の増
		総 務	13	13	0	
		税 務	1	1	0	
		民 生	4	3	1	
		衛 生	2	4	2	
労 働		0	0	0		
農林水産		3	3	0		
商 工		1	1	0		
土 木		3	3	0		
	計	28	29	1	<参考> 人口 10,000 人当たり職員数 297.55 人 (類似団体の人口 10,000 人当たり職員数 163.70 人)	
	教育部門	27	28	1	高等学校が文部科学省の研究指定校となった ことによる教員 1 名の増	
	消防部門					
	小 計	55	57	2		
公 営 企 業 等 会 計 部 門	水 道	1	1		<参考> 人口 10,000 人当たり職員数 42.50 人	
	そ の 他	3	3			
	小 計	4	4			
合 計		59 [ 79 ]	61 [ 79 ]	2 [ 0 ]	<参考> 人口 10,000 人当たり職員数 648.24 人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 [ ]内は、条例定数の合計である。

### (2) 年齢別職員構成の状況 (19年4月1日現在)

区 分	20歳 未満	20歳 } 23歳	24歳 } 27歳	28歳 } 31歳	32歳 } 35歳	36歳 } 39歳	40歳 } 43歳	44歳 } 47歳	48歳 } 51歳	52歳 } 55歳	56歳 } 59歳	60歳 以上	計
職員数	人 0	人 2	人 6	人 4	人 8	人 6	人 3	人 8	人 10	人 8	人 6	人 0	人 61

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

平成 17 年 4 月 1 日～平成 22 年 4 月 1 日における定員管理の数値目標

平成 17 年 4 月 1 日 職員数	平成 22 年 4 月 1 日 職員数	純減数	純減率
63 人	57 人	6 人	9.5 %

(参考) 集中改革プランにおける定員管理の数値目標(数・率)

計 画 期 間		数 値 目 標
始 期	終 期	
平成 17 年 4 月 1 日	平成 22 年 3 月 31 日	63 名を 57 名に削減

定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年 4 月 1 日現在)

部 門	区 分	17 年 計画始期	18 年 1 年目	19 年 2 年目	20 年 3 年目	21 年 4 年目	22 年 5 年目	17 年～ 19 年 計	(参考) 数値目標
	一般行政	職員数	31	29	28	28	25	25	
増 減			2	1		3		(50%)	6 名の減
特別行政	職員数	28	28	28	28	28	28		
	増 減							(%)	
公営企業 等 会 計	職員数	4	4	4	4	4	4		
	増 減							(%)	
計	職員数	63	61	61	61	57	57		
	増 減		2	1		3		(50%)	6 名の減

(注) 1 計画期間は、17 年～22 年の 5 年間である。

2 ( %) 内の数値、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画 1 年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

4 特別行政には高等学校教員 14 名を含む